

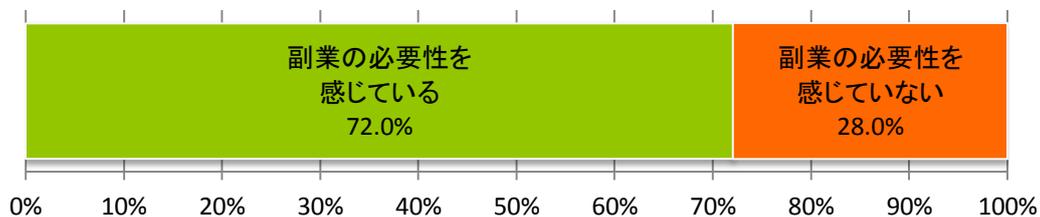
サラリーマンの72%が副業の必要性を感じている ～副業に関する意識調査～

東京 23 区投資用マンション販売、賃貸管理および保険代理業を行う株式会社日本財託(本社:新宿区 代表取締役社長:重吉 勉(しげよしつとむ))は、昨年从不動産投資を始めたサラリーマンオーナー315 名に対して副業に関する意識調査を実施しました。その結果、約 7 割の人が副業の必要性を感じていることが明らかとなりました。また、副業を推進すべきという声が挙がる一方、約 7 割の職場で副業が認められていませんでした。

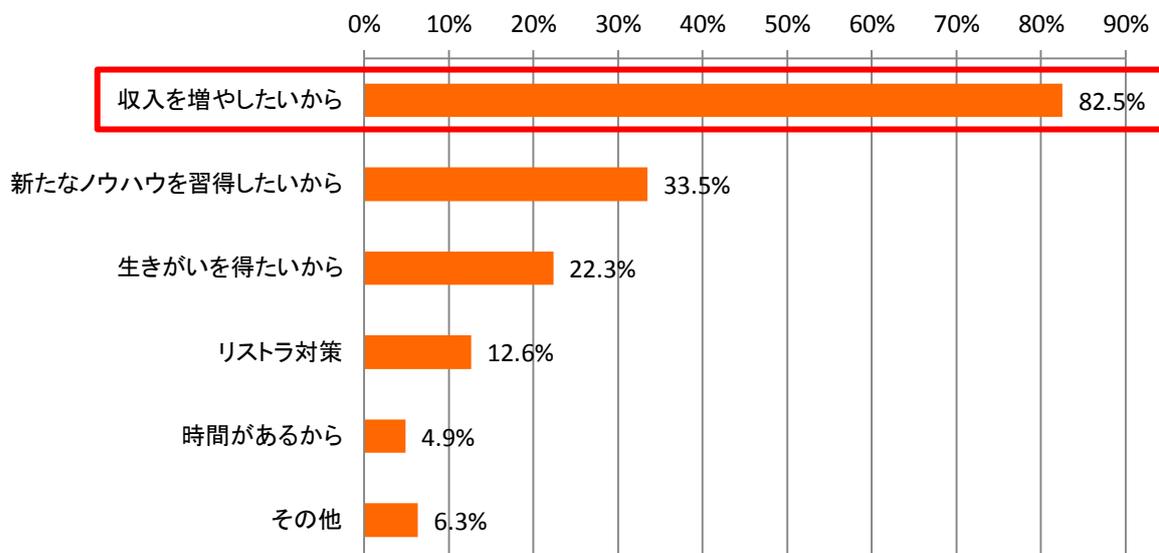
■サラリーマンの7割が、収入を増やすため副業の必要性を感じている

自身が実践する不動産投資を除いた副業についての意識を尋ねたところ、72%が『副業の必要性を感じている』と回答しました。必要性を感じる理由としては『収入を増やしたいから』が82.5%と最も多く、次いで『新たなノウハウを習得したいから』『生きがいを得たいから』となっています。

Q あなたご自身の副業についての考え方についてお聞かせください。(不動産投資を除く)



Q (必要性を感じている方に)その理由は何ですか?(複数回答) (N=206)

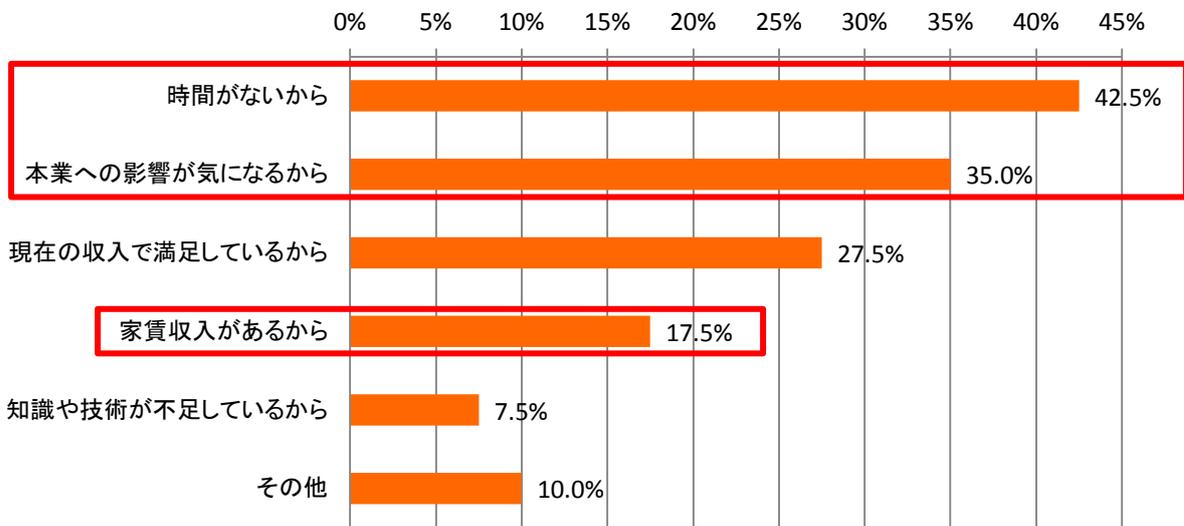


《「その他」回答抜粋》

不動産投資の両立が可能と思われるため／出来るだけ早期退職可能な状態にしたい／サラリーマンでいることのリスクを回避したい／持病がありフルタイムで働けないため／退職後の収入のため／独立したいから

一方で、『必要性を感じない』と回答した理由として、およそ4割が『時間がないから』『本業への影響が気になるから』を挙げました。また『家賃収入があるから』収入が確保され、副業の必要がないと答えたサラリーマンも約2割いました。

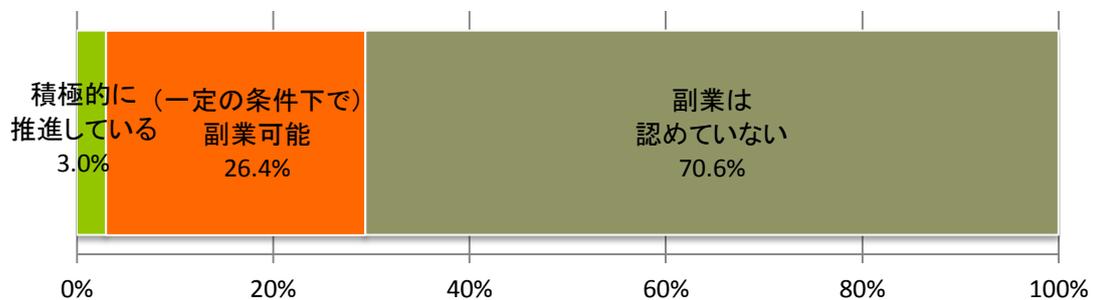
Q (必要性を感じていない方に)その理由は何ですか？(複数回答) (N=80)



■副業への関心の高さの一方で、7割の職場で副業は認められていない

自身の職場で副業を『積極的に推進している』との回答はわずか 3%にとどまりました。7割を超える職場では副業は認められていないことが明らかとなりました。

Q お勤めの会社・組織は副業を認めていますか？



■副業にポジティブな投資家は多いが、社会環境が追いついていない現状

自由回答からは、副業に関して前向きな考えのサラリーマンが多い反面、職場や社会環境、法整備が阻害要因になっていることがうかがえました。

Q サラリーマンの副業についてのご意見があれば自由にお書きください。

- ・ 副業・兼業が働き手として可能であるのに組織として認めない事は反対。副業・兼業は推進すべき
- ・ 積極的、急速に推進すべき
- ・ 残業をなくし、副業を認め、異業類での体験をすべき
- ・ もっと自由に、チャレンジできる環境であるべき
- ・ 今の時代、サラリーマンの収入一本のみであること自体がリスク
- ・ 終身雇用制が崩壊しているこの時勢において、副業を認めない会社自体ナンセンス
- ・ 公務員の副業も可にすればよい
- ・ 収入だけではなく副業を通じて新たなノウハウ・スキルを習得して社会に貢献すべき
- ・ 経済を活性化させるためには多様な働き方が広く浸透すべきであり、副業を認めることはその一助になる

- ・ 本業に悪影響が出ない範囲であれば良い
- ・ 不動産の運用は、本業に影響を及ぼさないので、とても良い
- ・ ネット依存の副業は気安さから失敗やトラブルにつながり易いとする
- ・ 資格や能力を活かし、生きがいにつながりやすく、長く続けられるものを推進すべき
- ・ 副業で収入を得たいサラリーマンは多いと思うが大多数の人に時間的ゆとりがないのではないか
- ・ 基本的には副業はみとめられていないが、労働規約を見るとグレーな部分があり、実際はどうなのかハッキリと知りたい
- ・ 本業とのバランスが難しいと感じているので、時間管理であつたりメリハリをどうつけるかが悩ましいところ
- ・ 利益相反防止などを鑑みると現状は、単純労働以外はかなりむずかしい
- ・ 今の法だと使用者に有利なので労働法の改正が必要

■本業に影響しない不動産投資が、忙しいサラリーマンには最適

収入は増やしたいものの、時間、体力また精神面で余裕がなく副業が難しいサラリーマンにとって、最適な選択肢になりうるのが不動産投資です。購入当初の手続きや確定申告の際を除けば、不動産投資に自身の時間や手間を取られることはありません。本業に影響を及ぼさず、一般的な副業禁止規定に抵触しない形で、家賃収入という収入の柱を増やすことができます。

日本財託では、老後の年金不安解消や、本業以外の収入の柱を作ることを目的とした不動産投資をご紹介しており、2016年には605名の新たなオーナーが不動産投資を始めました。また、家賃収入だけで月々のローン返済額をまかない、収支をプラスで運用できる東京・中古・ワンルーム投資を推奨し、多くのオーナーに実践していただいています。

* 日本財託では、収入の柱を作りたいサラリーマンが集う不動産投資セミナーの様子や、オーナーへのインタビューなど、各種取材をお受けしています。お気軽にお申し付け下さい。

《調査概要》

調査対象： 2016年中に日本財託から初めて投資用不動産を購入した個人投資家

実施日： 2017年1月21日、22日、29日

調査手法： 弊社主催の確定申告に関する説明会でアンケート用紙を配布・回収

有効回答数： 315名



1/22の確定申告説明会の様子



<http://www.nihonzaitaku.co.jp/>

日本財託グループは東京・中古・ワンルームのご紹介と賃貸管理を通じて、ひとりでも多くの人の老後の不安を解消すると共に、豊かな人生の先を描く資産形成を支援する会社です。

<不動産の売買・仲介、法人社宅の斡旋、生命保険および損害保険の募集業務> 株式会社日本財託

<不動産の賃貸管理・建物管理・賃貸仲介> 株式会社日本財託管理サービス

・代表取締役	重吉 勉	・グループ従業員数	205名
・会社設立	平成2年10月	・グループ売上高	245億円(平成28年9月期)
・資本金	8,000万円	・管理戸数	17,198戸(1月末現在)
・本社所在地	東京都新宿区西新宿1-22-2 新宿サンエービル9F・10F	・オーナー数	6,412名(1月末現在)
・支店所在地	愛知県名古屋市中区錦1-4-16 日銀前KDビル7F	・全体入居率	98.98%(1月末現在)
・秋田コールセンター	秋田県秋田市中通2-4-19 商工中金・第一生命ビル7F	・販売分入居率	99.39%(1月末現在)

《お問合せ先》

株式会社日本財託 【担当】広報室 坂元、小林、横尾

〒160-0023 東京都新宿区西新宿1-22-2 新宿サンエービル9F

TEL: 03-6279-4177 FAX: 03-6279-4811 お問合せメール: kouhou@nihonzaitaku.co.jp